

6月議会（6月4日  
27日）一般質問に  
たちました



石田和子議員

# このまちとともに



救急医療体制の充実の  
要望等についてあやめ  
会と懇談

## 敬老の祝い品は心をこめて 対象のみならずにも届けを

88歳及び99歳以上の方を対象に長  
寿をお祝いする「敬老祝い品贈呈事業」  
は郵送されたカタログから、1品選  
び申込ハガキで返信します。8月上  
旬の締切ですが年末までは受付され  
ます。

●石田議員は単身の方、老老世帯の  
方の中には申込が困難な方がいると  
実例を述べ、丁寧な対応と申請方法  
の改善が必要と質しました。▼健  
康福祉局長は、昨年度、88歳の対象  
者4231人中申込のなかった人数  
は315人、99歳以上の方は829  
人中52人にのぼると回答し、今年  
度から新たに9月末までに申込みの  
なかった方に対し、年末までの申請  
を勧奨するハガキを送付すると答弁  
しました。石田議員は効果の検証と  
ともにより丁寧な対応を求めました。

## 市立川崎病院における精神 科救急体制の充実を

精神科の夜間救急体制は神奈川県  
横浜、川崎、相模原の4区市体制の  
ため、川崎以外の遠方に救急搬送さ  
れる場合が多いという訴えに対し、  
石田議員は2015年、精神科基幹  
病院として3次（自傷他害のおそれ）、  
2次（入院治療必要）救急患者の受  
入れを担う市立川崎病院が、精神保  
健指定医の不足から火曜夜間しか受  
入れていない実態を指摘し、早急に  
指定医を確保し責任を果たすべきと  
求めました。

●今議会で石田議員は、3次救急が  
急増しているのに、市内対応が少な  
い（表）と主張し、本年3月策定の  
「川崎病院医療機能再編整備基本計  
画」に強化をどう盛込んだのか等質  
問しました。

2017年度通報相談件数 (16年度)		内、市内医療機関 につながった患者
初期救急	11人 (12人)	1人 (2人)
2次救急	35人 (57人)	8人 (8人)
3次救急	191人 (97人)	40人 (22人)

## 地域の困難課題に対する 市の対応について

市は地域の困り事の相談にどう対  
処するかを「民有地等に関する地域  
的困難課題に係る相談取扱要綱」と  
「運用指針」で定めています。

●石田議員は最近相談のあったいわ  
ゆる「ゴミ屋敷」問題に対して、害  
虫の発生、廃棄物の放棄、健康など  
について、要綱と運用指針にそった  
対応を質問しました。

▼高津区長は、周辺の生活環境に影  
響を及ぼしているとうかがえる事か  
ら、衛生面、火災予防、廃棄物等に  
関する各部署と情報を共有している。  
適切な管理のお願いのため繰返し訪  
問しているが面談にいたっておらず、  
手紙を投函している。健康状態につ  
いては地域見守り支援センターの保

## 〈保護室2室増やし受入れ人数 の拡大を図る〉

▼病院局長は、基幹病院として、保  
護室を2室増設して6室にし、火曜  
夜間の3次2次救急患者の受入れ人  
数の拡大を図る。精神保健指定医は  
3名だが受入の強化にむけ確保に取  
組むと答弁。石田議員は指定医を増  
員し、受入曜日の拡大を要望しまし  
た。

▼健康福祉局長は、課題である身近  
な地域での休日夜間帯の初期救急体  
制の強化について市精神医学会、市医  
師会等と連携し、現在の平日夜間帯  
の初期救急医療体制を、より受診二  
日の高い休日夜間帯へ開設時間帯の  
変更を検討していると答弁しました。

## 柔軟剤などの「香害」で体調不良に！ 化学物質過敏症への学校 での対応について

微量の化学物質により頭痛、吐き  
気、目のかすみ等の症状が出る化学  
物質過敏症の病名登録は2009年  
その後合成洗剤、芳香剤など身近な  
日用品の〈消臭・香りブーム〉がお  
きた2012年ころから症状が急増  
したとの専門医の見解があります。

●石田議員は、具体の相談から、文  
科省の「学校における化学物質によ  
る健康障害に関する参考資料」の通  
知をうけ、市立学校がどう対応して

健師が自宅や立寄る可能性のある場  
所を訪問し面談を行うよう努めてい  
る。今後とも粘り強くアプローチを  
行い、信頼関係を築きながら課題解  
決に向けた話し合いができるよう取組  
むと答弁しました。

●石田議員は、従来の制度や法の枠  
組みでは充分に対応できない「法の  
狭間」にいる人に寄添いながら、個  
人の問題を地域共通の課題として支  
援する地域福祉の専門職であるコミュ  
ニティソーシャルワーカーを府の  
「地域福祉計画」に位置づけ解決に  
当たる大阪府豊中市の取組みを紹介、  
今後、関係部署が連携しながら粘り  
強い取組みを要望しました。

## 武蔵溝ノ口駅、線路の分岐 部分の騒音対策

JR横浜支社に住民とともに要望

武蔵溝ノ口駅近の線路の分岐部分  
を、上り電車が通過する際に起る  
激しい騒音に対し、軽減策を求める  
要望が寄せられ、石田議員は畑野き  
みえ衆議院議員らと共に現地調査を  
行い、住民の方々とJR横浜支社に要  
望しました。同社担当者は当面の対  
策として7月上旬に枕木と砂利の交  
換をするに及びました。その後の音  
の測定を川崎市環境局に依頼しまし  
た。



6/28 JR横浜支社へ要望書提出

いるか質問。

▼教育次長は、児童生徒から相談を  
受けた場合は、状況に応じた個別の  
配慮を行うなどの対応を行っている。  
学習の部屋を個別に確保する場合、  
教育活動サポーターを配置すること  
はあるが、個別の教育的配慮が必要  
となるので教員が学習指導にあたる  
と答弁しました。



# 小児医療費助成の入院も通院も所得制限の廃止を！

## 《代表質問から》

この間、共産党は、子どもの医療費助成の所得制限を廃止し公平に助成すべきと質してきました。市長は、来年1月を目途に入院助成（中学卒業まで）のみ所得制限をなくすと言明、一歩前進ではあるが、通院助成の所得制限も同時に廃止すべきと質問。▼市長は、財源を理由に通院の所得制限は必要と答弁しました。しかし、(表)のように所得制限のない自治体全てが通院も入院も無しです。

相模原、横浜が中学卒業まで通院助成を拡大すると述べ、川崎も拡充すべきと質しましたが、▼市長は「子育て支援策は出産・子育てから青年期に至るまで、『切れ目のない支援』を効果的に進めていく事が重要であり、本制度を含め総合的に推進してまいります」と答え中学卒業までの通院助成を拒みました。

# 《川崎市の切れ目のない子育て支援策は充実しているか?》 出産後の母子支援事業を検証

## ◆各区保健福祉センターの助産師を減らした川崎市

市は地域ケアシステムの実施と同時に従来の各区に一人配置から2区に一人に減員。○石田議員は、育児不安など母子支援の相談が多い実態から、妊娠から出産、新生児、乳児など母子保健・母子支援の専門職である助産師を各区の保健福祉センター地区支援担当に配置すべきと質問してきました。

## ◆産後ケア事業（生後4ヶ月未満の乳児と母親対象）の負担軽減を！

助産師会の協力助産所にて、授乳や沐浴方法、乳房手当、赤ちゃんのお世話の仕方等の相談、産婦の母体管理等ケアします。

〈横浜市と比べ利用料がこんなに高い川崎市（表）〉

利用料		川崎市	横浜市
宿泊型	1日	9,000円	3000円
訪問型	1回90分	5,000円	
来所型	1回90分	4,000円	2000円

### 自己負担額の免除

川崎市・市民税非課税世帯は半額  
生活保護世帯は免除  
横浜市・両方とも免除

20政令市の現状（2018年度中の拡充分を含む）

通院助成対象	所得制限	政令市
高校卒業まで	小6まで無し（入院も）	大阪
中学卒業まで （11市）	無し（入院も） 有り（入院も）	さいたま、千葉、静岡、浜松 名古屋、神戸、堺、京都、熊本 仙台、相模原（10月から中学卒業まで）
小学卒業まで （6市）	無し（入院も） 有り（入院も）	新潟、岡山、北九州、福岡 横浜（来年4月から中学卒業まで拡大予定） 川崎（来年1月から入院のみ所得制限なくす）
小学3年まで	有り	広島
小学1年まで	有り	札幌

○石田議員は実施前には産後ケア事業の早期実施を繰返し質問、実施後は利用料の負担軽減を求めてきました。

## ◆産婦健診事業（産後2週間、産後1か月など）の実施を！

国が産後うつ予防や新生児への虐待予防等のため2回分を国庫補助の対象に。産後のお母さんの健康管理や授乳、育児サポートを行います。既に横浜市と横須賀市が実施。共産党の代表質問（昨年9月）に対し、答弁は都市の実施状況を把握し検討するに留まっています。



母子支援の重要性について助産師会のみなさんと懇談

# 市政報告

## 水害対策大丈夫か？

14日行った市政報告で西日本豪雨の大災害が話題に。ハザードマップを映像で見たあと、現在1時間の雨量が50ミリまでの対策がほぼ終わる状況とのことだが、多摩川の氾濫や平瀬川、小さな河川含めて対策をしっかりとってもらいたい。避難注意報が出たら、すぐに近所の方と逃げようと話している。地域の防災無線が聞こえないので対策を。

### 【1ロケ目】

防災無線をもう一度聞きなおしたい場合は、電話で聞くことができる「防災テレフォンサービス」を実施しています。

#### ▼固定電話から

0120(910)174(無料)

#### ▼携帯電話から

044(245)8870(有料)

水道管の老朽化対策が心配など情報交換や意見要望ができました。なお、現在市は、洪水や土砂災害等の風水害への備えをテーマとした防災タブロイド誌「号外!備える。かわさき」



第2号(写真)を7/31までに全戸配布しています。  
(共産党の片柳議員が昨年6月議会です全戸配布を要求)

## ◆新生児聴覚検査（出産した施設で入院中に実施できる）の実施を！

難聴の精密検査を行う必要があるかを調べるスクリーニング調査、国は公費補助の対象にしました。先天性の難聴は1000人に1~2人とされ、早期に適切な治療を行う事で、発達への影響が最小限に抑えられる事がわかっています。相模原市は本年10月より実施。○石田議員は昨年、実施を求め質問しましたが、他都市の動向を踏まえて実施の可否について検討することごまの答弁でした。

川崎市は安心して出産、育児ができるよう母子支援を充実すべきです。引続き取り組みます。